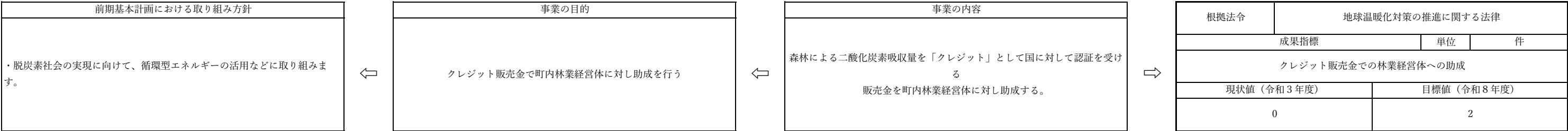


第4次久山町総合計画 前期基本計画対応 実施計画						分野		産業		政策	農業の恵み、森林の豊かさを守る	施策	森林を活用する			
実施年度	令和	6	年度	予算科目	会計	款	項	目	継続	事業名	Jクレジット活用事業		担当課	産業振興課		
					一般	6	2	1					担当者	田川 太一		

1. 事業概要



2. 実施内容（実績）

年度	令和4年度				令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度						
Plan (計画)	CO2吸収量(クレジット)の認証を受ける ・対象森林のモニタリング調査の実施 ・「Jクレジット制度事務局」による検証審査を受ける ・認証を受ける				昨年度、認証を授与した2021年度クレジット200tの売買を行う			・昨年度の売買収益を元に、林業経営体への助成を行う ・2022、2023年度吸収量の認証を受ける			昨年度、認証を授与した2022、2023年度クレジット441tの売買を行う									
Do (実行)	2021年度クレジット創出量200tの認証を授与した				SAGA COLLECTIVEとの売買が成立した			猪野財産区への活動助成金を交付した 2022、2023年度クレジット創出量441tの認証を授与した												
活動実績	CO2吸収量(クレジット)の認証を受ける				売買契約の締結を行う			CO2吸収量(クレジット)の認証を受ける			CO2吸収量(クレジット)の認証を受ける									
	単位	目標値	実績値		単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値				
	件	1	1		件	1	1	件	1	1	件	1								
	単位	目標値	実績値		単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値				
成果指標	クレジット販売金での林業経営体への助成				クレジット販売金での林業経営体への助成			クレジット販売金での林業経営体への助成			クレジット販売金での林業経営体への助成			クレジット販売金での林業経営体への助成						
	単位	目標値	実績値		単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値	単位	目標値	実績値				
	件	2	0		件	2	0	件	2	1	件	2		件	2					
Check (評価)	A	本事業は、クレジット創出計画の認証・対象森林のモニタリング検証を踏まえてクレジットの売買が可能となる。今年度は、モニタリング検証を行い、クレジット創出量200tの認証を授与することができた。			A	昨年度までの取り組みによって、売買可能となったクレジットを実際に販売することができた。		A	昨年度までの売却益から、町内林業経営体への助成金交付を実行できた。また、2022、2023年度クレジット創出量441tの認証を授与することができた。											
Action (改善)	現段階で改善点はない。 今後も計画通りに進めていく必要がある。				現段階で改善点はない。 今後も計画通りに進めていく必要がある。			現段階で改善点はない。 今後も計画通りに進めていく必要がある。												
事業費	予算		決算		予算		決算		予算		決算		予算		決算		予算		決算	
直接事業費（歳出）	0	(千円)	0	(千円)	0	(千円)	0	(千円)	576	(千円)	576	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
事業費財源	0		0		0		0		576		576		0		0		0		0	
	特定																			
	地方債																			
	一般		0		0		0		576		576									
人件費	63.184		53.776		60.36		0		59.768		58.392		0		0		0		0	
	人員数		0.008		0.008		0.008		0.008		0.008									
	人件費単価		7,898		6,722		7,545		7,471		7,299		7,767							
事業費合計	63		54		60		0		636		634		0		0		0		0	
町民一人あたりの負担額	#REF!	円	#REF!	円	#REF!	円	#REF!	円	68.274	円	68.126	円	0.000	円	0.000	円	0.000	円	0.000	円

令和6年度事務事業評価シート

事業番号	事業名
産業1-6-78	Jクレジット活用事業

PLAN(計画)⇒DO(実施)については総合計画進捗管理票にて記載

CHECK(評価)

No.1

自己評価

評価者

田川 太一

5 大 ← 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評価点	判定
町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	3	
町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
評価理由 日本国内で削減または吸収された温室効果ガスの量を、国が認証する仕組みとして、町のイメージアップに寄与している と考える。		
2. 町が実施する必要があるか？		
町が実施主体となることが法令等により定められている。	-	A
公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
評価理由 今計画の対象森林が町有林であるため、町が計画実施者として取り組んでいるため。		
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		A
久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	
事業の手法・活動内容は適切である。	5	
事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
評価理由 Jクレジットの審査基準に基づき、事務手続きを進めている。		
②効率性		A
事業費に見合った成果を上げている。	5	
外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	5	
実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	5	
評価理由 Jクレジットの審査基準に基づき、事務手続きを進めている。		
③公平性・透明性		A
受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	
事業費に占める一般財源の額は妥当である。	5	
ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	5	
評価理由 Jクレジットの審査基準に基づき、事務手続きを進めている。		

今後の方向性		改善・見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> S重点化	成果が十分出ており、更なる事業の発展を図ることが適当である	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input checked="" type="checkbox"/> A推進	計画通り進んでおり、このまま事業を充実させることが適当である	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> B改善	計画通り進んでいるが、実施方法の改善を検討する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> C見直し	計画どおり進んでおらず、実施方法を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小(見直し時のみ選択)
<input type="checkbox"/> D廃止	事業の廃止を検討する必要がある	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> E事業完了	事業完了とする	()

自己評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

Jクレジットの審査基準に基づき、事務手続きを進めており、R6年度は新規クレジットの認証を得ることができた。
また、町内林業経営体に活動助成金を交付できた。
今後は、新規クレジットの売買を進める必要がある。

CHECK(評価)

No.2

一次評価

評価者

今任 邦徳

5 大 ← 小 1 ↓

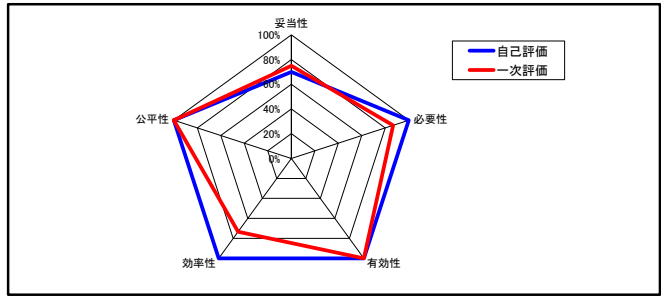
1. そもそも必要な事業か？	評価点	判定
町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	3	
町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
評価理由 二酸化炭素等の温室効果ガスの削減に寄与する自治体として、町のイメージアップにつながる事業である。		
2. 町が実施する必要があるか？		
町が実施主体となることが法令等により定められている。	-	A
公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	4	
民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
評価理由 広範囲の町有林を有する久山町が実施することで、民間等が行うよりも大きな成果を生み出すことができる。また、温室効果ガスの減少について町民が考えるきっかけにもなる事業である。		
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		A
久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	
事業の手法・活動内容は適切である。	5	
事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
評価理由 Jクレジットの審査基準に基づき事務手続きを進めており、温室効果ガスの吸収量等についても順調に推移している。また、Jクレジットを利用して町内林業経営体に活動助成金を交付することができた。		
②効率性		B
事業費に見合った成果を上げている。	5	
外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
評価理由 Jクレジットの審査基準に則り、適切に事業を進めている。		
③公平性・透明性		A
受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	
事業費に占める一般財源の額は妥当である。	5	
ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	5	
評価理由 ホームページ等により広く周知している。また、関連事業のホームページ等でも周知いただけており、他都道府県の自治体から問い合わせ等もあっている。		

今後の方向性		改善・見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> S重点化	成果が十分出ており、更なる事業の発展を図ることが適当である	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input checked="" type="checkbox"/> A推進	計画通り進んでおり、このまま事業を充実させることが適当である	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> B改善	計画通り進んでいるが、実施方法の改善を検討する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> C見直し	計画どおり進んでおらず、実施方法を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小(見直し時のみ選択)
<input type="checkbox"/> D廃止	事業の廃止を検討する必要がある	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> E事業完了	事業完了とする	()

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

Jクレジットで得た町の収益で町内林業経営体に活動助成金を交付することができた。
令和6年度に新規クレジット認証を得ることができた。環境問題に取り組む自治体として町のイメージアップにもつながる事業であるため、今後も新規クレジットの売買を進めていく。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION(評価・改善)

No.3

二次評価

評価者

阿部 桂介

☐ S以下の点について、成果が十分出ており、更なる事業の発展を図ることが適当である

☒ A以下の点について、計画通り進んでおり、このまま事業を充実させることが適当である

・国により2028年度分までのクレジット(CO2吸収量)の発行計画の認証を受けており、計画どおり事業を遂行していく。令和6年度はクレジット認証審査を経て、2022・2023年度2か年分のクレジット約400tが新たに発行された。

☐ B計画通り進んでいるが、以下の課題を解決するため、実施方法の改善を検討する必要がある

☐ C計画どおり進んでおらず、以下の課題を解決するため、実施方法を見直す必要がある

☐ E事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする

☐ 事業の目的を達成し、事業完了したと判断する

外部評価委員会
で
評価する。
月 日
開催予定

ACTION(評価・改善)

No.4

外部評価

外部評価委員の意見

評価

B

多くの自治体でJクレジットの認証費用の高さが課題となる中、官民連携により円滑に運営していることは評価できる。
それだけに、林業振興のみならず、カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブのまづくりの推進に向けて、Jクレジットを町内企業に販売する等の企業連携や、町民を巻き込む仕組みづくりによるシビックプライドの醸成、町のブランド向上等、発展的な取り組みを目指している事業である。
そのため、まずは成果指標をJクレジット創出量や林業経営体への助成金交付の効果等、事業成果が明確に分かるものに改め、その成果を積極的にPRしていくことが求められる。

経営者会議

経営者評価

経営者会議の評価

B

今後の方向性	改善・見直しの具体的内容	
<input type="checkbox"/> S重点化	成果が十分出ており、更なる事業の発展を図ることが適当である	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input checked="" type="checkbox"/> A推進	計画通り進んでおり、このまま事業を充実させることが適当である	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input checked="" type="checkbox"/> B改善	計画通り進んでいるが、実施方法の改善を検討する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> C見直し	計画どおり進んでおらず、実施方法を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小(見直し時のみ選択)
<input type="checkbox"/> D廃止	事業の廃止を検討する必要がある	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> E事業完了	事業完了とする	()

本事業は、本町の自然資源の魅力を高め、後世に受け継ぐうえで重要であり、林業従事者の確保や町産木材の価値向上など、地産地消の推進につながる取り組みである。売却による林業経営体への助成金交付を基本としつつ、新たな取り組みとして、まずは町が、クレジットを活用して施設建築工事で排出される二酸化炭素量を実質0にすることなどを検討したい。
また、令和8年度から公益財団法人九電みらい財団と連携し、「九電みらいの森」を整備する予定であり、整備地はクレジットを創出する森林で、町内の子どもから大人までが環境教育や町民交流に活用できることを目指す。事業のPRIは、クレジット活用結果に加え、「九電みらいの森」整備の情報発信時に本事業も紹介し、さらなるPRIにつなげる。
評価指標は、令和6年度に初めて売却益を林業経営体へ助成金として交付した事業であるため、まずクレジット創出量に重点を置き、他事業との連携や活用進展に応じて、成果を適切に測定できる指標に改めていく。

令和8年度予算要求事項(今後の取り組み)

本事業の今後についてはクレジットの創出及び売却益による林業経営体への助成を基本としつつ、クレジットの活用については九州電力(株)と協議のうえ検討を進めたい。また町事業の施設建築工事の際に排出される二酸化炭素量を算定し、町有林から創出されたクレジットでカーボンオフセットし、当該事業が二酸化炭素排出量ゼロの事業として行うことが可能を検討したい。
その他の事業拡充については、現計画ではクレジット対象の森林面積が40ha程度で創出量も多くなく、今後もクレジット創出量は微増に留まるため、行わない。
事業成果のPRIについては、まずは2022・2023年度創出クレジットの活用結果を基にHP等で広報を進めていく。
あわせて「九電みらいの森」の効果的な情報発信についても、検討していく。